

令和3年度9月補正予算(臨時)の概要

感染症により経営に影響を受けている中小企業者等に応援金を支給するもの

1. 主な事業

(注: ◎は新規施策分)

(I)新型コロナウイルス感染症対策分 1億5,500万円(累計23億2,493万円)

◎ ①県・市連携による売上げが減少した中小企業者等への応援金[第2弾] 1億5,500万円

2. 予算規模

◆ 一般会計補正予算額 1億5,500万円【累計472億8,247万円】

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区分	補正予算額	備考
県支出金	1億5,500万円	えひめ版応援金事業費補助金

【歳出予算】

区分	補正予算額	備考
補助費等	1億5,000万円	えひめ版応援金
その他	500万円	えひめ版応援金事業事務費
合計	1億5,500万円	

新型コロナウイルス感染症対策予算等の推移 《累計126億5,747万円》

(◎:新規施策、○:拡充施策)

令和2年度 《累計 103億3,254万円》

①4月補正(専決) 1,620万円 (令和2年4月 6日 専決)

◎相談体制(市民・事業者)整備 ◎県単融資に係る利子補給 ◎雇用調整助成金への上乗せ

※中小企業応援事業の拡充(4月15日 要綱改正)

◎テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業 ◎衛生対策事業 など

②5月補正(専決) 75億2,990万円 (5月 1日 専決)

◎特別定額給付金 ◎子育て世帯への臨時特別給付金

※医療従事者危険手当の特例支給の適用(5月1日 規程改正)

③5月補正(臨時) 6億8,965万円 (5月12日臨時会)

◎子育て世帯への応援給付金(市単独) ◎中小企業者等への応援給付金(市単独) など

④6月補正 1億4,900万円 (6月29日定例会)

◎路線バス運行補助金の前倒し交付 ◎養殖魚冷凍保管設備整備の支援 など

⑤6月補正(追加) 8億6,871万円 (6月29日定例会)

◎ひとり親世帯への給付金 ◎高校・大学生等への応援給付 ◎GIGAスクール構想の前倒し など

※中小企業者等応援給付金の拡充(7月6日 要綱改正)

○国の制度改正に準じた支給対象者の拡大

⑥8月補正(臨時) 4億7,980万円 (8月 5日臨時会)

◎地域とつながる商品券 ◎観光宿泊促進事業 ◎非接触型検温システム導入 など

⑦9月補正 2億3,253万円 (9月25日定例会)

◎市立病院への医療機器等整備 ◎みかんアルバイター確保支援 ◎テレワーク実証環境整備 など

⑧12月補正 1億1,762万円 (12月18日定例会)

○市立病院への医療機器等整備 ◎真珠保管施設等整備の支援 ◎コワーキングスペース整備 など

⑨12月補正(追加) 5,350万円 (12月18日定例会)

○ひとり親世帯への給付金(再支給) ◎新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備

⑩2月補正(専決) 4億2,051万円 (令和3年2月 4日 専決)

○新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備

⑪3月補正 7,805万円 (3月 3日定例会)

(精算調整△3億293万円)

○中小企業者等への応援給付金(追加) ○小・中学校への感染防止資材の整備 など

令和3年度 《累計 23億2,493万円》

○当初予算 7億 278万円 (令和3年3月23日定例会)

◎中小企業者等への応援給付金・家賃支援金 ◎地域とつながる商品券 ◎電子図書館導入 など

①4月補正 1,500万円 (3月23日定例会)

◎高齢者施設新規入所者等へのPCR検査助成金

②4月補正(専決) 8,500万円 (4月16日 専決)

◎子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯) ○高齢者福祉施設等PCR検査助成金

③5月補正(専決) 10億4,200万円 (5月13日 専決)

◎営業時間短縮等協力金 ◎えひめ版応援金 ○ワクチン接種体制整備

④6月補正 2億4,915万円 (6月28日定例会)

○子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外) ・路線バス補助金 ○大学生等へのふるさと小包 など

⑤6月補正(追加) 7,600万円 (6月28日定例会)

◎生活困窮者自立支援金

⑥9月補正(臨時) 1億5,500万円 (9月臨時会)

◎えひめ版応援金[第2弾]

令和3年度9月補正予算(臨時)の主要な事業について
(新型コロナウイルス感染症対策分)

[注:◎は新規施策分]

1 ◎ えひめ版応援金事業[第2弾](商工観光課) 155,000千円

感染拡大防止と地域経済活動の維持を図るため、中小企業者等が行う感染拡大を予防しながら事業を継続するための取組みに対し、応援金を支給するもの。

対象者	市内に住所を有する個人事業主、本店を有する法人(令和3年9月1日時点)
支給要件	令和3年6～9月のうち、任意の月の売上が前(前々)年同月比で30%以上減少、又は任意の連続2ヵ月の売上が前(前々)年同月比でいずれも15%以上減少
支給額	個人事業主:10万円、法人:20万円
申請期間	令和3年10月中旬から令和4年1月31日まで
財源	県支出金(10/10)